

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2026年5月21日(木)

NO. 1681号

本号3頁

大軍拡ストップ！暮らしと憲法・平和を守る長野県連絡会発足

4月29日(水・祝日)、長野市の生涯学習センター「トイゴ」の大学習室二部屋を連結した260席の大きな会場は、開会前に満席となり廊下にあふれる盛況ぶり。久しぶりに熱気と迫りみながる集会となりました。参加者は会場とオンライン参加あわせて320人以上となりました。

【第1部】大軍拡ストップ！暮らしと憲法・平和を守る県連絡会 結成総会

30団体を超える準備会を代表して山口光昭県革新懇代表世話人が、主催者あいさつを。連絡会設立の趣旨にふれながら、自民党大会の高市改憲発言で憲法問題は重大な局面に。この1年が正念場の年。市民運動こそたたかひのかなめ、と強調しました。

続いて事務局の茂原宗一県労連事務局長が、結成までの経過と活動方針を説明。高市改憲を打ち破るため、全力でとりくむこと、他団体との共同を大切にすること。組織体制は山口光昭・堰免久美・細尾俊彦の3名を共同代表に、県労連など7団体を事務局団体とすること。連絡会の略称は、「大軍拡ストップ！長野県連絡会」とすることなどが提案され、拍手で結成が確認されました。

【第2部】渡辺治さん(一橋大名誉教授)の記念講演

渡辺さんのお話は「3つのなぜ」を論点に、科学的分析と分かりやすい論建てで語られ、参加者に大きな確信と感銘を与えてくれました。「3つのなぜ」は次の3点です。

第1は、今、なぜ、高市政権は軍拡、改憲に意欲を燃やすのか。第2は、高市政権はどうやって改憲を実現しようとしているのか。第3は、日本とアジアの平和を実現するため、私たちは何をすべきか。

まず、憲法80年の歴史を俯瞰し、6回の大きな改憲策動があったが、いずれも9条そのものの力と、国民の運動でこれを阻止したこと。今回の高市改憲は、これまでにない最悪のもので、日本国憲法の最大の危機だと強調。この改憲策動はトランプの圧力もあるが、高市本人の野望だとし、小泉・安倍・岸田・高市と続く解釈改憲による軍拡内容を具体的に指摘し分析、高市首相がこれからやろうとしている大軍拡・大増税の危険な側面を厳しく批判しました。

最後に、いま、若い現役の世代や女性の運動など新しい流れが広がり、ペンライト集会など創意あるとりくみが各地に生まれていること。そして、署名こそが連帯と共同のかなめだと強調され、「憲法を守る」の一点で大合流しよう。憲法は決して死んでいない。これまでの運動に確信をもち頑張りましょう、と呼びかけられ、参加者を激励しました。

【第3部】参加者による市中パレード

講演会終了後、長野駅近くまで、200人を超える参加者で、元気にパレードを行い、市民にアピールしました。「戦争はイヤダ・平和憲法を守ろう」「NO WAR!・憲法変えるな」の大横断幕を先頭に、プラカードをかかげ「憲法を守ろう」「大軍拡ストップ！」のシュプレヒコールが市中に響きました。

参院憲法審査会 合区解消、必要性で一致

自民は改憲主張、立憲は改憲による解消に難色一参院憲法審

参院憲法審査会は20日、参院選の「1票の格差」について各党が意見表明し、格差是正のため2016年参院選から導入された合区制度は課題が多く、解消すべきだとの意見が大勢を占め、合区解消の必要性でおおむね一致しました。しかし、実現に向けて自民党は憲法改正の論点整理を主張しましたが、立憲民主党は憲法改正で合区を解消することに投票価値の平等を損なうと難色を示し、改憲ではなく選挙制度の見直しで対応すべきだと主張しました。

自民の中西祐介氏は、2016年参院選から始まった「鳥取・島根」「徳島・高知」の合区について、投票率が下がったとして「地方の声が埋没しない選挙制度を保障する憲法改正議論の深化が不可欠だ」と述べ、「議会制民主主義の根幹に関わる問題が明らかになっている」と指摘しました。そして、合区の弊害解消の必要性を「否定する会派はない」としたうえで、合区解消に向けた「憲法改正の方向性を整理すべきだ」としました。

立憲民主党の吉田忠智氏は、参院選の選挙区について「都道府県単位が最も合理的で、国民にも広く定着している」との見解を示しました。憲法改正による合区解消については「投票価値の平等という国民の基本的な人権を著しく損ね、明確に反対する」と表明しました。

公明党の原田大二郎氏は憲法改正で参院に地方代表的な規定を盛り込んだ場合、衆院と比べて参院の地位が低下する恐れがあると指摘。「投票価値の平等は厳格に順守されるべきだ」とし、都道府県より広いブロックによる大選挙区制とするのが望ましいとしました。

日本維新の会は、将来的には道州制へ移行する目標を堅持しつつ、「まずは現行制度のもとで合区解消を議論する必要性の認識は共有する」と述べ、改憲原案について議論する条文起草委員会の設置を求めました。国民民主党は、「まずは二院制における参議院の役割を明確に定義したうえで最適な選挙制度はどうあるべきかを定めるべき」として、速やかに論点を整理し、参議院の意思を表明することを求めました。参政党は「合区問題も占領下で作られた憲法に起因し、選挙制度も憲法とともに抜本的に見直すべきだ」と訴えました。

共産党山添氏は「(自民党が)自ら導入を強行した合区制度の欠陥を理由に改憲の論拠とするなど道理がない」と述べ、選挙制度については「投票価値の平等を実現するための抜本改革」を訴えました。れいわ新選組は「なぜ合区制度ばかり話し合うのか」と述べたうえで、「いよいよ憲法改正発議の危険が迫っている。憲法改正を止めましょう」などと訴えました。

◆合区解消を巡る議論の背景

参議院選挙では、人口の少ない県同士を一つの選挙区にまとめる「合区」が導入されています。これは、2017年の最高裁判決で指摘された「1票の格差」を是正するための措置でした。しかし、自民党はこの判決が投票価値の平等に偏重しており、都道府県単位の理想的な選挙区を崩す結果になったと指摘しています。自民党は憲法改正によって合区を解消すべきだと主張しています。

一方、立憲民主党や共産党、れいわ新選組などは、合区解消は法改正で対応可能であり、憲法改正は不要との立場を示しています。これにより、与野党間で解消方法に関する意見の違いが鮮明になっています。

◆今国会での動き

2026年4月15日、参院憲法審査会は今国会初の審査会を開催し、与野党7党が意見表明を行いました。自民党の中西祐介議員は、合区解消の必要性を強調し、投票率低下や無投票の増加などの弊害を指摘しました。また、衆院議員不在時の大規模災害対応における問題点も挙げ、一刻も早い解消を訴えました。

自民党は、合区解消を含む憲法改正の4項目（①自衛隊明記②緊急事態条項③参院選挙区合区解消④教育充実）を議論の軸としており、来春の党大会までに国会発議のめどを立てる意向を示しています。

参院憲法審査会の前、二つの出来ごと

第一、立憲幹部「リスペクトが何もない」緊急事態条項めぐり維新・馬場氏の発言に苦言 撤回求める

立憲民主党の斎藤国対委員長は19日、国会内で自民党の磯崎国対委員長と会談し、先週の衆院憲法審査会での緊急事態条項に関する日本維新の会の馬場議員の発言の撤回を求めました。

衆院憲法審で馬場氏は、緊急事態条項の創設について「主権者たる国民の大半は、3年ごとに行われる参議院選挙で投票する際、政権を選択する重い覚悟で一票を投じているわけではない。与党にちょっとお灸をすえるという思いで日頃支持していない野党候補にやむを得ず一票を投じる傾向が強い。ましてや、参議院が国会の権限を一身に担う事態まで想定して参議院選挙で投票する有権者は、ほぼ皆無だ」と述べていました。

立憲の斎藤氏は、「他院（＝参院）に対するリスペクトも何もない。非常識だと思う。言って良いことと悪いことがある」と厳しく批判し、発言の撤回を求めました。

斎藤氏は、「憲法の理念を全く理解をしていないし、国会議員の発言として許されない」と指摘し、「衆議院側がこういう乱暴な発言をすると余計、改憲は遠のく」と苦言を呈しました。

また、自民の磯崎氏も「会派の問題ではなく、参議院の緊急集会の存在意義にも関わる問題」と述べ、維新側に抗議する考えを示しました。

第二は、立憲民主党の小西洋之憲法調査会長は19日の党会合で、憲法改正を巡り、衆院法制局などがまとめた緊急事態条項の「イメージ案」の立憲への説明聴取を、自民党が認めなかったと主張しました。その上で「言語道断の暴挙で、参院の否定だ。撤回を求める」と批判しました。

小西氏によると、立民の説明要求を受けて衆院法制局が衆院憲法審の与党筆頭幹事を務める新藤義孝氏（自民）に確認したところ、「衆院憲法審の幹事懇談会が作成させたもので、参院議員だけの政党に説明することは適当ではない」と拒んだという。

これに関し、立民の斎藤嘉隆国対委員長は自民の磯崎仁彦参院国対委員長と国会内で会談し、事実関係の確認を要請。磯崎氏は応じると伝えた。

その後、磯崎氏からは、説明を避けたのは衆院法制局間の意向で、新藤氏らはその判断を「追認」したということです。

吉村洋文・大阪府知事、次期知事選に出馬意向表明…来春までの「大阪都構想」住民投票実施へ大阪市議団賛成が条件

吉村氏は4月の国会議員との会合で、次期知事選について「別の人が出たらいい」と語ったとされます。市議会で過半数を占める維新市議団は「2023年の前回事議選で都構想を公約に掲げなかった」として、住民投票の早期実施に慎重な姿勢を示しています。市議団内では、住民投票で賛成多数となった場合に吉村氏が知事を務めていないのは「無責任だ」との指摘があり、市議団幹部は今月15日の市議会に提出された都構想の制度案を作る法定協議会の設置議案について、賛成には吉村氏の知事続投が必要との認識を示していました。

17日の記者会見に同席した市議団の東貴之代表は「法定協の設置については、進める方向で（市議団内で）議論する」と述べました。ただ、吉村氏が「都構想が争点」と位置づけていた同日投開票の市議補欠選挙（西区選挙区、欠員1）は、維新候補が勝利したものの、次点の自民党候補にわずか163票差まで迫られました。維新への逆風が強まっているとして、党内で早期の住民投票実施に慎重な声が強まる可能性もあります。

「もうやめて」大阪都構想3度目の住民投票巡り、抗議デモ

吉村洋文知事らが、大阪市を廃止して特別区に再編する「大阪都構想」の是非を問う3回目の住民投票を目指していることなどに対して抗議するデモ「どんちゃん大阪0517」が17日、同市内でありました。約200人がさまざまなプラカードなどを持ち、ドラムのリズムに合わせて「しつこい いらぬ 都構想」「大阪守るぞ END 維新」などと声を上げました。

どんちゃん大阪は2024、25年に続き、4回目。今回の実施日は、15年5月17日に1回目の住民投票があり、反対多数で否決になったことにちなみます。同市此花区に住む元中学教諭の60代女性は「3回目の住民投票はやめてほしい。そういう市民の声を多くの人に知ってもらいたい」と話しました。



デモは大阪市浪速区の公園からスタート。西区を歩いてアメリカ村へ。市民や観光客らが好奇心でカメラを向ける中、御堂筋を南下して出発地点に戻りました。浪速区在住で会社員の40代女性は、大学進学で大阪に来てから20年ほどになります。「都構想は2度も市民が否決し、『もうやらない』と吉村知事が言った。なのにまだやるのかという気持ち。市民の声を聞かない自治体はすごく嫌。特別区になることで何が起るかわかられないまま、流されることを強く懸念しています」と訴えました。

デモを見ていた大阪市生まれの高校2年生の男性（16）は「大阪市が潰れても名前が変わるくらいならしょうがないと思っていました。でも、熱いデモをする人がいると知り、大阪市がなくなるのは少し嫌だとも感じた」と話しました。